



2011年3月28日

日本のパートナー各位

このたびの東北地方太平洋沖地震により被災されました皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を、心よりお祈り申し上げます。

当社グループは、地震発生直後より本社に社長を本部長とする「東北地方太平洋沖地震対策本部」を設置し、これまでにパートナー企業様の被災状況を把握し、お互いの事業への影響が出ないように努めてまいりました。

おかげさまで、関係会社皆様および弊社自身を含め事業へ大きな影響を受けることなく事業を継続することが出来ました。しかしながら、一部のパートナー企業様の部材供給問題、相次ぐ余震や計画停電、また流通事情など、まだ幾つかの課題は残っております。

当社グループは、引き続き各パートナー企業様へ適切なサポートを提供させていただきますと共に、今後、被害を受けたインフラシステムや被災地の復興支援に向け、皆様と協力して取り組ませていただきます。

連日報道されます被害状況は予想を遥かに超えた深刻なものであり、社員一同、復旧・復興に向けた支援意識が日々高まっております。このような状況を一日でも早く収束させるべく、日本法人のみならず、台湾本部・各海外事業拠点とも連携を密にし、グループ全力を以って対応いたします所存です。何卒宜しくお願い申し上げます。

台達電子工業股份有限公司

会長 鄭崇華

鄭崇華